

## タウンミーティング（善防公民館）議事録

平成24年2月18日（土）

15:30～17:30

参加者約70名

- 市長                                   あいさつ
- 経営戦略室長                       総合計画について説明
- 理事                                   行財政改革プラン（素案）について説明

### ●質問者A

5万人都市再生を公約に掲げて施策を進められていると思うが、具体的に今後どう進めていくのか。近隣市町から仕事で加西に来ている方がいると思うが、定住促進策をどう考えているのか。

### ○市長

加西市に住んでもらうためにご尽力いただいている会社があり、ぜひ加西市に住んでいただくよう市からもお願いしているが、賃貸住宅が少なく対応できていないのが現状。昨年末に、土地の流動化を促すため、市街化区域内の土地所有者に土地の提供を呼び掛けた。

また、新たな工業団地を整備し、雇用が生まれるようなサービス系やオフィス系の企業を誘致できればという思いで、県とも相談しながら今動いている。

雇用や住宅地の確保、流出人口の食い止める施策、結婚していただく施策、安心して子ども産んでいただくための施策を行っていく予定だが、住宅を求めて近隣市に転出される方がいるのが現状。住宅会社からは加西市には土地がないとも聞く。市としては宅地が供給でき、アパートや住宅を建てられるよう具体的な課題に対して取り組んでいく。

人口が10年で4,500人も減っている状況下で、市街化区域の拡大はなかなか県に認めてもらえないので、県が認める範囲内で具体的な努力をしなければならぬ。北条鉄道沿線も含め、新規居住者区域に設定できるように、ぜひ地域の皆さんもご協力いただきたい。

総合的に住みやすく、市民の毎日の暮らしに応えられる市にしていけば、皆さんに住んでいただけると思う。

### ●質問者A

新規に居住された場合、例えば住民税について税軽減措置をすれば、他市からでも入ってこれると思うので検討していただきたいと思う。

### ●質問者B

5万人都市再生について、本当に可能だと思っているのか。今聞いたような施策では5万人都市にならないと思う。

なぜいま加西市に家が建たないのか、人口が増えないのかという点について、どう分析しているのか。サラリーマンが家を建てる場合、土地、家付きで2,500万が限度だが、市外に行かないと建てられない。市内の会社に勤めている人でも、結婚するまでは市内の自宅から通うが、結婚したら市外に家を建て市外から通ってくる。地価を下げる、固定資産税を無料にする、容積率を高める等

の施策が必要だと思うが。

○市長

地価が下がるような施策を実施していきたい。都市計画法は全国一律なので、どこも同じ法の枠組みに入っているが、兵庫県では条例を制定し特別指定区域制度を作った。その制度の中の新規居住者住宅区域の設定を進めていくことで宅地を供給できるようになり、地価も下がっていくと考えている。

●質問者B

昔からの風習や歴史があるような地域（新規居住者住宅区域）に東京や大阪から移り住むというのは考えにくい。もっと有効な方策を考えるべき。宇仁地区の土地は何区画売れたのか。

○市長

宇仁地区は認定されたばかりなのでまだ住宅は建っていない。

若い方々が住居を構える場合の考え方をある程度踏まえ新規居住者区域を作っていかなければならない。一つの自治区を形成するような戸数、30戸～50戸ぐらいの住宅が建つ土地の新規居住者区域の認定を受けられるような開発を同時すべきだと思っている。

宇仁地区の場合は、東京から移り住むのではなく、宇仁地区に戻る意思のある方を想定しており、そこに人が住むために必要なことはやっていく。

●質問者B

地縁者住宅地の中に新規住宅地を作るとのことだが、地縁者住宅区域を更に拡大してほしい。

○市長

そういう方向で検討していく。

●質問者B

耕地整理した地域は地縁者住宅区域に指定しなかった点についてどう考えるか。

○市長

地縁者住宅区域の拡大についてはぜひ行うべきと考える。平成24年度は5年に一度の大きな農業振興地域の見直し時期。農業振興地域の決定は市長の権限事項だが、県との相談が必要。圃場整備をしたところは認定すべきでないとは思っており、圃場整備をしていない集落の介在地はできる限り広い設定で平成24年度の農業振興地域の見直しについて区長さんと相談をし、そして次の段階として地縁者住宅区域の拡大をしていきたい。

●質問者C

- ・村の中に文化財施設があり、教育委員会からいくらか頂戴して管理しているが、その金額を上げていただき、文化財に関する立て看板の設置もお願いしたい。
- ・河川の草刈り作業について。地域に若手がおらず人手不足なので、大きな草刈り機等を町に貸し出すなどの制度を検討してほしい。

○教育長

町に管理をお願いしている文化財の関連資料等は、教育委員会にある。保管保存の方法、看板の設置についても担当とご相談いただきたい。

○経営戦略室課長

河川の件は、都市開発部、地域振興部で協議し、区長さまにご連絡させていただく。

●質問者D

現状のままだと善防中の生徒数は10年後には3分の1になり、各学年1クラスになる。これに対して今から準備をしておかないと間に合わないと思うが、市としてはどう考えているのか。

○教育長

学校のあり方については色々な案はあるが、余り早い段階で方向性を示すと要らぬ混乱を招くので、教育委員会としては、将来の予測や方針案を各保護者の方や地域の方にお示しし、合意が得られたところから行っていきたい。

統合や小中一貫校建設は、果たしてその地域や子どもたちにとって一番いいことなのかは、地域住民や子どもたち、保護者のご意見が第一であるとは私思っている。そのあたりを勘案しながら、できるだけ早く考えていきたい。

●質問者D

生徒数の少ない市内の学校より、どこか他の学校へ行かせるために市外に移り住むということにもなりかねない。学校問題は、家を建てる際にどこに建てるかという大きな条件になる可能性があるので、早い段階で方向性を示すべき。

○教育長

30代を中心とした子育て世代にどれだけ教育面での加西市の良さをアピールできるかが大切。0歳から義務教育終了までの教育をどうしていくかを大切に考えている。幼稚園、保育園の子どもたちの育て方に重点を置いている。義務教育世代になったときに、いかにスムーズに学習に取り組めるかについて兵庫教育大学などから意見を伺いながら新しい取り組みを実施している。

今の子どもたちに安全に学習に取り組んでもらうために、善防中は大規模改修を行う方針。

ハード面、ソフト面を考えた上で、今後も親御さんたちに安心していただけるような施策を考えていきたい。

●質問者B

加西市は10年後学校をどうしようと思っているのか。小中一貫校にするのか各学校を残すのか。

○教育長

この校区でも、賀茂、下里の地区の方々が、学校がもう立ち行かないので1つにしてほしいということであれば、市はその方向へ動かなければいけないと思っている。市内11ある小学校をいくつかにするというような案は具体的には考えていない。複式学級等が増えた結果、充実した教育内容

を望むということであれば、統廃合は避けて通れない問題だろうと思う。

●質問者E

姫路市の山田町は県の地区指定を受け、その地域内の山田小学校の生徒数が増えた。山田町は大変成功している。賀茂、下里地区には広大な土地がある。その土地の活用を考えればどうか。

○市長

参考にさせていただく。

●質問者F

話を聞いている限り加西はお金がない。お金がないが人口を5万人にしたい、これは大変難しい課題だと思う。

若者を支援してくれる加西の市民の方とマッチングできる場所を提供していただきたい。市に補助してほしいという訳ではなく、若者を支援したいと思っている地元の人たちと、その若者のアイデアをマッチングさせる場所を提供することで、各地域でアイデアを実現させるプランを作り実行したりする。それが地域で興れば地域の活性化ができると思う。そんな場所を提供していただきたいという提案。

○市長

ありがとうございます。また経営戦略室と具体的な話をさせていただければと思う。

●質問者G

- ・職員数の削減幅が少ない。あと50人は減らせる。
- ・一般職員の給与カットが必要。
- ・幼稚園、保育園の統合民営化の時期と方法について言及がない。
- ・ふるさと創造会議の開始時期について言及がない。
- ・学校の統廃合、小中一貫校の方向性が明示されていない。
- ・LED防犯灯の更新はリースなら1年で可能。10年もかけてやるのは事業の無駄。
- ・第2子以降の保育料負担軽減の時期と方法について言及がない。
- ・人口減少に歯止めをかける有効な方策はいくつもある。民間や市民や若者の力を借りればもっと良いことができる。
- ・特別指定区域の指定より、中心市街地、市街化区域内の人口増やすことを優先すべき。市街化区域内の課税強化等、土地利用を促進することが必要。

○市長

私に対する叱咤激励と捉え、今後いろんな機会にご相談しながら市政を推進していきたい。

○副市長

閉会のあいさつ